

## 令和 3 年度 事業報告書

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで

NPO 法人 ささえる

### 1 事業の成果

居住支援事業については、居住支援法人活動支援事業の助成を受け、要配慮者に対する見守り・生活支援を始め、高齢者や障がい者等への相談支援や入退居支援・死後事務委任業務を実施した。相談件数は年間 167 件と昨年度の 94 件から大幅に増加し、実際に入居に繋がった対象者は 14 名、継続的な見守り支援等 43 名、死後事務支援 7 名となった。また、上記支援活動の内容や事例紹介について、中予保健所や地域包括支援センター、社会福祉協議会等にて講演を行った。

その他に、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、緊急的な支援を要する対象者が増加したため 3 団体より助成を受け、以下の活動を行った。

SOS 基金では、コロナ禍で住まいを失った方たちへ、対象者 16 名（延べ利用日数 572 日）に緊急一時シェルターの提供と見守り支援活動等を行った。

赤い羽根共同募金によるフードバンク活動等助成では、松山市地域包括支援センター三津浜と協働して、弁当や食材等の配布など生活困窮者等への食事支援事業を行った。

また、休眠預金活用事業としてパブリックリソース財団より助成を受け、要配慮者用支援付き住宅（計 16 室）を開設し、緊急一時シェルター及び就労訓練、見守り支援活動など、地域の支援拠点となるよう整備を行った。

その他の事業では、愛媛県 NPO 法人活動助成事業費補助金で、地域をつなぐ まちカフェ事業として、キッチンカーを活用し他団体との協働でコロナ禍に負けない地域づくりを目的に事業を行った。

全体を通して、コロナ禍で支援対象者が増加しているが、昨年度より他団体や地域との協働・連携が図れるようになってきており、様々な支援活動やまちづくり事業に繋がっている。新型コロナウイルス感染症の拡大が収束しない中、支援ニーズはますます高まる可能性があるため、次年度も引き続き他団体や地域と協働して支援活動を行いたい。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した 事業)	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者の 範囲及び人数
要配慮者等への支援に関する総合相談窓口の設置事業	相談支援 ホームページ	平日	県内・事務所	5	要配慮者 167 名
要配慮者等に対する居住支援及び福祉サービスの提供事業	見守り・生活支援、 居住支援等 身元・家賃保証	通年	県内	5	要配慮者 43 名
要配慮者等に対する成年後見、財産管理、死後事務委任等に関する事業	成年後見・財産管理 死後事務 退去時手続き・清掃等	通年	県内	5	要配慮者 12 名
在宅医療・福祉の推進及び普及・啓発活動事業	勉強会の開催	年 2 回	県内	4	福祉関係者等 約 50 名
空き家再生等推進及び過疎地域自立活性化推進のための総合窓口の設置事業	相談サービス ホームページ	平日	県内・事務所	7	市民 5 名 団体 2 名
空き家再生等推進及び過疎地域自立活性化推進のための支援及び普及・啓発事業	空き家活用 自立活性化支援事業	通年 月 1 回	県内	7	要配慮者 約 50 名 市民約 1000 名
職業能力開発や雇用機会拡充の支援活動事業	各種情報提供 相談支援	平日	県内・事務所	3	要配慮者 16 名
各事業に関する資料の収集及び書籍等の提供事業	パンフレット・ チラシ等の配布	通年	県内	3	要配慮者約 200 名 福祉関係者等 約 300 名
各事業に関する普及・啓発活動及びセミナー・講演会等の開催事業	セミナー・講演会の開催	年 4 回	県内	2	福祉・ 行政関係者 約 100 名